

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第5期) 至 平成20年3月31日

サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

(E01874)

第5期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態および経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第5期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.
(旧英訳名 Tamura Taiko Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡正紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会の決議により平成19年10月1日をもって当社商号を「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサホールディングス株式会社」へ変更しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	36,548	65,540	56,003	51,310	51,536
経常利益 (百万円)	1,314	3,750	4,133	1,256	806
当期純利益 (百万円)	1,454	2,289	2,612	710	505
純資産額 (百万円)	21,488	23,883	26,383	25,753	24,562
総資産額 (百万円)	65,195	64,373	57,633	54,418	51,670
1株当たり純資産額 (円)	346.40	381.84	432.37	423.74	396.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.31	35.57	40.51	11.68	8.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	37.1	45.8	47.3	46.6
自己資本利益率 (%)	7.9	10.1	10.4	2.7	2.0
株価収益率 (倍)	16.0	18.7	17.3	31.4	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,180	2,943	2,923	3,729	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,942	7,842	△2,637	△3,602	△3,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,599	△1,564	△5,160	△2,722	△1,389
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,235	14,458	9,583	6,988	4,856
従業員数 (名)	1,890	1,580	1,467	1,421	1,628

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第1期から第4期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	170	1,105	1,842	1,949	1,450
経常利益	(百万円)	10	641	1,386	1,449	925
当期純利益	(百万円)	5	486	1,254	1,333	372
資本金	(百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数	(株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額	(百万円)	20,400	20,835	20,735	21,471	21,290
総資産額	(百万円)	20,456	21,015	20,830	21,655	21,405
1株当たり純資産額	(円)	326.74	333.76	340.38	353.29	350.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	5.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	0.09	7.35	19.53	21.93	6.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.7	99.1	99.5	99.2	99.5
自己資本利益率	(%)	0.0	2.4	6.0	6.3	1.7
株価収益率	(倍)	4,144.4	90.5	35.8	16.7	27.2
配当性向	(%)	—	68.0	46.1	41.0	81.6
従業員数	(名)	17	19	12	16	23

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の実績は、当社の設立日である平成16年2月2日から期末までの2か月間の実績であります。

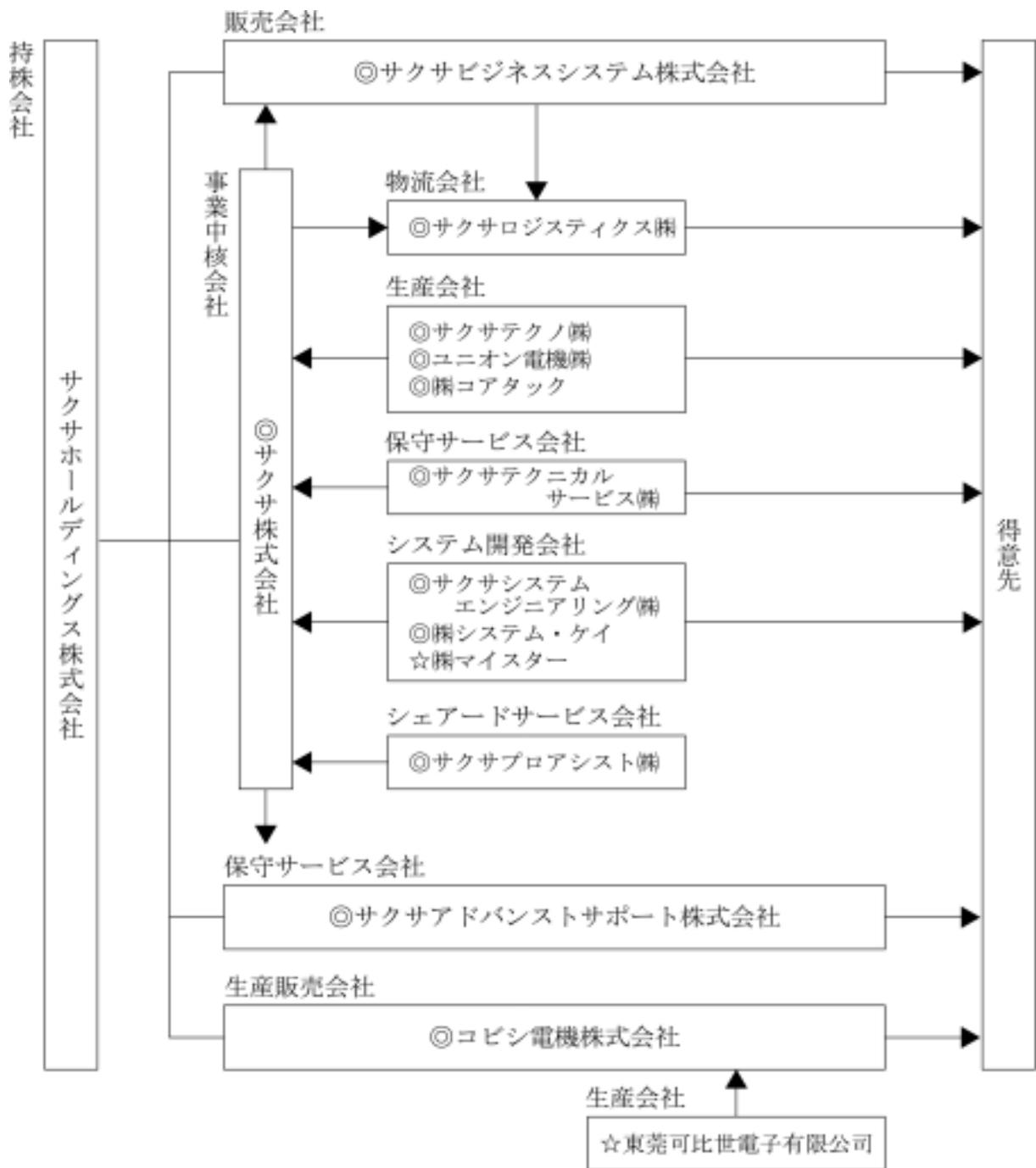
2 【沿革】

年月日	事項
平成15年10月9日	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
平成15年11月27日	両社は、上記基本合意書に基づき、共同持株会社設立について合意し、株式移転契約を締結しました。
平成15年12月25日	両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて承認されました。
平成16年2月2日	両社は、株式移転により当社を設立しました。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成16年4月1日	両社は、共同新設分割により「サクサ株式会社」（連結子会社）を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は同日をもって解散しました。 「株式会社大興電機製作所」は、同社株式を当社から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から当社が譲受け、当社の子会社とし、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、「株式会社田村プロアシスト」を存続会社として合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイティブシステム株式会社」は、「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」を存続会社として合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」（連結子会社）に変更しました。
平成16年10月1日	「サクサロジスティクス株式会社」（連結子会社）および「サクサロジスティクス栃木株式会社」（連結子会社）は、「サクサロジスティクス株式会社」（連結子会社）を存続会社として合併しました。
平成17年3月31日	「サクサテクノ栃木株式会社」、「サクサ大東株式会社」（連結子会社）および「サクサ野崎株式会社」（非連結子会社）は、同日をもって解散しました。
平成18年10月1日	「サクサテクノ米沢株式会社」（連結子会社）は、「サクサテクニカルサービス株式会社」（連結子会社）の発行済株式の全てを「サクサ株式会社」（連結子会社）から取得し、子会社としました。
平成19年1月1日	「サクサテクノ米沢株式会社」は、「株式会社ベネソル」（連結子会社）を吸収合併し、商号を「サクサテクノ株式会社」（連結子会社）に変更しました。
平成19年1月4日	「サクサビジネスシステム株式会社」は、新設分割により設立した「サクサアドバンストサポート株式会社」（連結子会社）に保守サービス事業を分割しました。
平成19年4月2日	当社は、「コビシ電機株式会社」との資本提携に伴い、同社株式を取得し連結子会社としました。
平成19年9月28日	当社の子会社であるサクサ株式会社（連結子会社）は、「株式会社システム・ケイ」の第三者割当増資新株式の引き受けにより、同社株式を取得し連結子会社としました。
平成19年10月1日	当社の商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更しました。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎：連結子会社
☆：非連結子会社

→ 商品・サービスの流れ

- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。
 2. 平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社（連結子会社）との資本提携に伴う「株式譲渡契約書」に基づき、当社が同社株式を取得いたしました。
 3. 平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイ（連結子会社）の第三者割当増資新株式の引き受けにより当社の子会社が同社株式を取得いたしました。
 4. 「田村大興ホールディングス株式会社」（連結財務諸表提出会社）は、平成19年10月1日付で、商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任 (名)	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供	100	7	—	—
サクサビジネスシステム株式会社	東京都港区	100	情報通信システムに関する機器の販売、ならびにこれらに関連する業務	100	2	—	—
サクサテクノ株式会社	山形県米沢市	400	情報通信システムに関する機器および部品の製造および販売	100 (100)	1	—	—

- (注) 1 サクサ株式会社は、特定子会社であります。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 上記の他に連結子会社が9社、持分法適用関連会社が1社あります。
 上記の3社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	サクサ株式会社	サクサビジネスシステム株式会社	サクサテクノ株式会社
(1) 売上高	33,475百万円	6,988百万円	21,282百万円
(2) 経常利益	360百万円	△83百万円	209百万円
(3) 当期純利益	609百万円	△146百万円	96百万円
(4) 純資産額	22,532百万円	60百万円	933百万円
(5) 総資産額	39,792百万円	2,005百万円	5,664百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	505
セキュリティソリューション分野	846
管理部門(共通)	277
合計	1,628

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数は、コビシ電機株式会社および株式会社システム・ケイの株式取得に伴い、当連結会計年度から両社が連結子会社となったこと等により、平成19年3月31日に比較し207名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	48.0	2.1	5,967

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては、ゆるやかな拡大基調で推移いたしました。が、年度末にかけては、原材料や原油価格の高騰および金利や為替相場などの変動から、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおりますが、主力商品のひとつである中小事業所向けキーテレホンシステムにおいては、依然として需要の低迷が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応できる「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社と資本提携を行い、商品ラインアップの拡充、販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション分野の強化および拡大を目指してまいりました。

さらに、音声、映像、データによる新たなソリューションの提供により事業領域の拡大を図るため、平成19年9月28日に株式会社システム・ケイと資本提携を行い、IPネットワークカメラシステム事業へ新規参入いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、事業環境の急激な変化に早期に対応するため、事業中核会社であるサクサ株式会社の事業推進体制をカンパニー制から事業部制に移行いたしました。

さらに、市場が要求する従来の枠を超えた融合商品の早期商品化を目的に、コンバージェンスビジネス推進本部を新設いたしました。

当連結会計年度の売上高は、ネットワークソリューション分野では減少いたしました。が、セキュリティソリューション分野において増加したことにより515億3千6百万円（前期比 0.4%増）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費などが増加したことにより経常利益は8億6百万円（前期比 35.8%減）、当期純利益は5億5百万円（前期比 28.9%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、209億8千8百万円（前期比 9.5%減）となりました。これは中小事業所向けキーテレホンシステム市場の低迷が続いていることや、公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、305億4千8百万円（前期比 8.6%増）となりました。これはアミューズメント市場向けリーダライタの減少はありましたが、事業の拡大を目的としたコビシ電機株式会社との資本提携によりセキュリティ機器が増加したことや、特定用途向けプリンタおよび部品などが増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ21億3千1百万円減少し、48億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより26億9千7百万円（前年同期 37億2千9百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび資本提携に伴う関係会社株式の取得などにより、34億3千8百万円（前年同期 36億2百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより、13億8千9百万円（前年同期 27億2千2百万円）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	19,980	△7.6
セキュリティソリューション分野	26,402	1.7
合計	46,382	△2.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	483	△52.2
セキュリティソリューション分野	1,714	△19.8
合計	2,197	△30.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	20,993	△9.2	748	0.7
セキュリティソリューション分野	30,536	8.0	1,423	7.1
合計	51,529	0.3	2,171	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	20,988	△9.5
セキュリティソリューション分野	30,548	8.6
合計	51,536	0.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	5,994	11.7	5,259	10.2
西日本電信電話(株)	4,733	9.2	4,831	9.4

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、情報通信関連分野およびセキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

(1) 事業の拡大

事業の選択と集中を推進するとともに、事業の融合による新たな市場の創造およびコア技術を有効活用できる市場の開拓を図り、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・事業の融合

安心、安全で便利なユビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる市場の要求に応えるソリューションを提供するため、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業融合により、新たな市場を創造し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・コア技術の有効活用

コア技術を活用した事業のさらなる拡大を図るため、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションのそれぞれの分野における選択と集中を強化するとともに、資本提携先が保有する技術、市場を活用して事業領域を拡大してまいります。

(2) 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に積極的に取り組んでまいります。

・サプライチェーンマネジメントの強化

業務プロセスの改革を行い、グループ全体最適のバリューチェーンを構築し、スピードあるアウトプットの実現とQCDの対応力強化に取り組んでまいります。

・販売体制の強化

全社的視点でのSE体制の強化を図り、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業の早期育成および拡大を目指すとともに、事業の融合および事業領域の拡大に適応した販売体制へ強化してまいります。

・要員規模の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合ったグループ要員規模の適正化を図ります。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

平成19年5月24日開催の当社取締役会において当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。

したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの

株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの

当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの

当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの

買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適當なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の基本理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

(2) 基本方針の実現に資する具体的な取組み

当社のグループ企業価値の源泉

当社は純粋持株会社であり、グループ企業14社で構成する当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力、販売力および生産力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでおります。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業融合およびコア技術の有効活用を進めることにより、主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取組みを強化しております。「経営体質の強化」につきましては、生産体制の最適化、要員体制の適正化および資本効率の向上に継続的に取り組んでまいります。

また、企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)」(以下、「本ルール」という。)を株主の皆様のご承認をもって導入いたしました。

本ルールは、当社株式の大量取得行為が行われる際に、当社が本ルールに定める対応を行うことにより、濫用的な買付行為を抑止し、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的としています。

本ルールは、次のア. またはイ. に該当する買付またはその申し入れ(以下あわせて「買付等」といいます。)がなされる場合に、買付等を行う買付者および買付提案者(以下「買付者等」といいます。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等について情報収集、検討等を行うために合理的に必要な期間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の意見表明や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

ア. 当社が発行者である株券等について保有者の株券等の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付

イ. 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

<防衛策の内容>

買付者等が本ルールに定められた手続きを遵守しない場合または買付者等が本ルールを遵守しても、本ルールに定められた防衛策発動要件のいずれかに該当することにより防衛策を発動すべきとの結論に達した場合は、当社取締役会は、社外有識者3名で構成される独立委員会の勧告を受け、当社取締役会の決議により、新株予約権(当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付されたもの。以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当を実施することにより、買付者等の当社株券等保有割合を低下させます。

<独立委員会の設置>

本ルールを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性、合理性および公正性を担保するため、社外有識者3名以上で構成する独立委員会を設置いたしました。

本ルールの詳細は、当社ホームページ(<http://www.saxa.co.jp/ir/stock/information.html>)をご参照ください。

(3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社は、基本方針の実現に資する具体的な取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたしました。

あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること

株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること

防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること

独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること

本ルールの有効期限が平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は、国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約等

当社は、平成19年4月2日付で「コビシ電機株式会社」との資本および業務提携に伴い、同社株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、防犯機器、防災機器（ベル・ブザー等）および電源機器（各種トランス）等の製造販売を行っております。

また、当社の子会社であるサクサ株式会社（連結子会社）は、平成19年9月28日付で「株式会社システム・ケイ」の第三者割当増資新株式の引き受けにより、同社株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売を行っております。

なお、上記2件の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションの両分野にわたる研究開発と商品開発を行っており、事業運営に直結した新技術、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度は、ユビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる研究開発活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、52億5千2百万円であります。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

データ伝送用次世代無線通信技術、高機能センサー、IPマルチメディア通信技術などに関連した研究開発ならびにネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の市場動向を注視し、コア技術の探索と確立を推進してまいりました。

研究開発費の金額は、3億4千3百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

キーテレホンシステムにおける付加機能および関連装置の拡張開発を行うとともに、次世代キーテレホンシステムの開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、24億9千万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

需要が高まっているセキュリティ機器における中小事業所およびホーム向け機械警備機器および端末の機能拡充に向けた開発を行うとともに、カードリーダ分野の機能拡張によるラインアップ強化を図ってまいりました。

また、映像通信技術を用いたIPネットワークカメラシステムの開発および音声、映像、データを駆使した融合商品の開発を進めてまいりました。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、24億1千8百万円であります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ・ 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- ・ 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。
- ・ 投資については、回復可能性があると考えられない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- ・ 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、ネットワークソリューション分野では減少いたしました。セキュリティソリューション分野において増加したことにより515億3千6百万円（前期比 0.4%増）となりました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、209億8千8百万円（前期比 9.5%減）となりました。これは中小事業所向けキーテレホンシステム市場の低迷が続いていることや、公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、305億4千8百万円（前期比 8.6%増）となりました。これはアミューズメント市場向けリーダライタの減少はありましたが、事業の拡大を目的としたコビシ電機株式会社との資本提携によりセキュリティ機器が増加したことや、特定用途向けプリンタおよび部品などが増加したことによるものです。

当連結会計年度の利益面として、営業利益は、総原価の低減に努めて参りましたが、販売機種構成の違いや販売費及び一般管理費の増加などにより12億6千5百万円（前期比 23.2%減）となりました。経常利益は、為替差益など営業外収益の増加はありましたが、たな卸資産評価損の増加などによる営業外費用の増加により8億6百万円（前期比 35.8%減）となりました。当期純利益は、減損損失および為替差損の計上など特別損失の増加はありましたが、退職給付信託設定益などによる特別利益があり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額と少数株主損失を計上し5億5百万円（前期比 28.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークの普及に対応した新しい取組みが進んでおります。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、情報通信関連分野およびセキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより26億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび資本提携に伴う関係会社株式の取得などにより、34億3千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより、13億8千9百万円の支出となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ21億3千1百万円減少し、48億5千6百万円となりました。

資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円を含む未使用借入枠118億5千3百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金等の残高の概要は、次のとおりであります。

	合計	年度別要支払額(百万円)		
		1年以内	1～3年以内	3年超
短期借入金	4,366	4,366	—	—
長期借入金	2,822	1,496	1,300	25
社債	2,581	604	1,877	100

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。

当企業グループといたしましては、このような市場環境の変化に対応し、独創的な技術力と開発力を駆使して、革新的企業を目指してまいります。

なお、具体的な方針等につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループでは、新商品の開発用機器および生産用金型を中心に、4億6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理業務	その他設備	—	—	—	1	1	23

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
サクサ株式会社 (東京都港区) (他相模原オフィ ス等)	ネットワークソ リユース分野 セキュリティソ リユース分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	1,521	153	5,919 (230)	923	8,517	599
サクサビジネス システム株式会 社 (東京都港区) (他東京支社等)	ネットワークソ リユース分野	販売設備	1	—	—	6	8	85
サクサアドバン ストサポート株 式会社 (東京都品川区) (他首都圏サー ビスセンタ等)	ネットワークソ リユース分野	保守設備	2	—	—	1	3	68
コピシ電機 株式会社 (埼玉県鴻巣市 等)	セキュリティソ リユース分野	生産設備	81	11	187 (7)	12	293	119
サクサテクノ株 式会社 (山形県米沢市) (他相模原事業 所)	ネットワークソ リユース分野 セキュリティソ リユース分野	生産設備	246	211	152 (9)	154	765	321
ユニオン電機 株式会社 (山形県米沢市 等)	セキュリティソ リユース分野	生産設備	77	70	137 (8)	43	330	93
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソ リユース分野	生産設備	0	62	—	2	65	62

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市 等)	その他	生産設備	121	—	381 (19)	17	520	112
サクサテクニカ ルサービス株式 会社 (山形県米沢市 等)	その他	生産設備	0	—	—	1	2	19
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市等)	その他	販売設備	64	—	340 (0)	2	408	55
サクサロジステ イクス株式会社 (神奈川県相模 原市) (他米沢事業所 等)	その他	倉庫・ 梱包設備	3	16	—	4	24	48
株式会社システ ム・ケイ (北海道札幌市 等)	その他	生産設備	61	4	37 (0)	15	118	38

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高
サクサ株式会社 (東京都港区) (他相模原オフ イス等)	ネットワー クソリューション 分野 セキュリティ ソリューション 分野	リフロー炉 他	12台	4～6年間	10百万円	13百万円
コビシ電機株式 会社 (埼玉県鴻巣市 等)	セキュリテ ィソリューション 分野	ソフトウェ ア他	6台	5～7年間	10百万円	14百万円
サクサテクノ株 式会社 (山形県米沢市) (他相模原事業 所)	ネットワー クソリューション 分野 セキュリティ ソリューション 分野	ハンダ付装 置他	12台	5～6年間	13百万円	15百万円
ユニオン電機 株式会社 (山形県米沢市 等)	セキュリテ ィソリューション 分野	溶接機	1台	6年間	1百万円	2百万円
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリテ ィソリューション 分野	CADシステ ム他	16台	5～6年間	15百万円	40百万円
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市等)	その他	コンピュ ータ他	5台	4～5年間	12百万円	12百万円

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高
サクサロジステ イクス株式会社 (神奈川県相模 原市)	その他	運送車両他	5台	5年間	5百万円	2百万円
株式会社システ ム・ケイ (北海道札幌市 等)	その他	コンピユー タ他	6台	5~6年間	7百万円	27百万円

(注) 1 上記の主要な賃借およびリース設備の他、サクサ株式会社は本社社屋を中央三井信託銀行から賃借しており、年間賃借料は238百万円であります。
 なお、当該本社社屋には、サクサ株式会社の他に当社およびサクサビジネスシステム株式会社が入居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループは、新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、8億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区) (他相模原オフィス 等)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	建物附属設備お よび研究開発設 備	640	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
サクサテクノ株式会 社 (山形県米沢市) (他相模原事業所)	ネットワークソリ ューション分野 セキュリティソリ ューション分野	生産設備等	140	自己資金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記計画完成後における生産能力には大きな変化がありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月2日 (注)1	62,449,621	62,449,621	10,836	10,836	9,562	9,562
平成16年8月5日 (注)2	—	62,449,621	—	10,836	△6,562	3,000

(注) 1 株式移転による設立であります。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	34	119	53	2	6,173	6,426	—
所有株式数 (単元)	62	21,602	561	9,581	4,614	11	24,821	61,252	1,197,621
所有株式数 の割合(%)	0.10	35.27	0.92	15.64	7.53	0.02	40.52	100.00	—

(注) 1 自己株式1,694,035株は、「個人その他」に1,694単元、「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12 新虎ノ門ビル	6,060	9.70
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,789	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14 シティグ ループセンター)	1,019	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	959	1.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	900	1.44
シティバンク ロンドン エ ス エイ ステイティング シ ェル ペンションファンド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	WINSTON CHURCHILL TOWER, SIRWINSTON CHURCHILLLAAN 366H, 2285 SJ RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2-3-14 シティグ ループセンター)	867	1.39
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	773	1.24
計	—	23,535	37.69

- (注) 1 当社は、自己株式1,694千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- 2 沖電気工業株式会社の株式数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)
- 3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,558,000	59,558	—
単元未満株式	普通株式 1,197,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	59,558	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。
- 3 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	1,694,000	—	1,694,000	2.71
計	—	1,694,000	—	1,694,000	2.71

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,875	6,552
当期間における取得自己株式	1,460	245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,694,035	—	1,695,495	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、第5期剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	303,777,930	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	417	721	1,039	720	392
最低(円)	345	304	582	314	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	296	275	200	185	192	180
最低(円)	264	184	161	143	167	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	吉岡正紀	昭和15年8月30日生	平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年3月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役会長(欄外注記をご参照ください。)	日本電信電話株式会社取締役四国支社長就任 株式会社田村電機製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 当社代表取締役社長就任(現) サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 就任 同社代表取締役会長就任(現)	(注)6	59
代表取締役 副社長	越川雅生	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役社長(欄外注記をご参照ください。)	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役総合企画部長就任 同社取締役経営企画部長兼執行役員就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)6	25
常務取締役	村上新	昭和19年9月12日生	平成11年4月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年4月	沖電気工業株式会社グループ企業部長 株式会社田村電機製作所常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)6	34
常務取締役	松山修二	昭和22年2月14日生	平成9年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年2月 平成16年4月	日本電気株式会社第二パーソナルC&C事業本 部メディアターミナル販売推進本部長 静岡日本電気株式会社取締役就任 NECアクセステクニカ株式会社執行役員就任 株式会社田村電機製作所取締役就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)6	20
常務取締役	鈴木諠	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社田村電機製作所入社 同社執行役員経理部長就任 サクサ株式会社執行役員経理部長就任 同社取締役兼執行役員経理部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 (現)	(注)5	22

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大内正樹	昭和26年4月29日生	昭和51年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	株式会社大興電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニーバイスプレジデント就任 同社常務執行役員システムソリューション事業部長就任 同社取締役兼常務執行役員システムソリューション事業部長就任(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)6	6
取締役	足立俊夫	昭和23年3月5日生	昭和45年3月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	株式会社大興電機製作所入社 同社取締役栃木工場長就任 サクサ株式会社執行役員生産統括部長就任 同社執行役員品質保証部長就任 同社取締役兼執行役員品質保証部長就任 当社取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員品質保証部長就任(現)	(注)6	12
取締役	村田直光	昭和27年7月16日生	平成14年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	西日本電信電話株式会社兵庫支店長 株式会社N T T ネオメイト関西代表取締役社長就任 サクサ株式会社執行役員ネットワークソリューションカンパニーN T T 営業本部長就任 同社常務執行役員N T T 事業部長就任 同社取締役兼常務執行役員N T T 事業部長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)6	4
取締役	福村圭一	昭和22年4月16日生	平成10年6月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社経理部長 同社執行役員経理部長就任 同社常務執行役員就任 当社取締役就任(現) 沖電気工業株式会社常務取締役兼常務執行役員就任(現)	(注)6	—
取締役	中西清司	昭和25年2月14日生	平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	日本電気株式会社C S R 推進本部長・支配人 就任 同社プロセス改革推進本部長・支配人 就任 同社ものづくり革新ユニット支配人 就任 同社執行役員就任 当社取締役就任(現) 日本電気株式会社執行役員常務就任(現)	(注)5	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	福島 正之	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役技術本部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役就任 田村ビジネスシステム株式会社(現サクサビジ ネスシステム株式会社)代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任 同社監査役就任(現) 当社常勤監査役就任(現)	(注)8	33
監査役	藤 牧 正 夫	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年4月	株式会社田村電機製作所入社 同社監査役(常勤)就任 当社常勤監査役就任 株式会社田村電機製作所監査役就任 サクサ株式会社常勤監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)8	6
監査役	河 野 敬	昭和30年2月22日生	平成4年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成16年4月	弁護士登録 株式会社田村電機製作所監査役就任 当社監査役就任(現) サクサ株式会社監査役就任(現)	(注)8	—
監査役	猪 鼻 正 彦	昭和29年3月24日生	昭和59年8月 平成15年4月 平成17年6月	公認会計士登録 川越市包括外部監査補助者 当社監査役就任(現)	(注)7	—
計						221

- (注) 1 吉岡正紀氏は、サクサ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 2 越川雅生氏は、サクサ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 3 福村圭一および中西清司の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成19年6月28日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 6 平成20年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 7 平成17年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 8 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでであります。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。なお、杉山正樹氏は社外監査役猪鼻正彦氏の、また、清水建成氏は社外監査役河野敬氏の、それぞれ補欠監査役として選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉山正樹	昭和38年3月12日生	平成10年4月 平成13年8月 平成16年12月	公認会計士登録 日本公認会計士協会・経営研究調査会 「組織再編成専門部会」部会長 エスエヌコーポレートアドバイザー株式会社取締役就任(現)	—
清水建成	昭和42年1月10日生	平成4年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年8月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 神谷町法律事務所パートナー(現) クレノートン株式会社監査役就任(現) スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ投資法人監督役員就任(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社取締役会は、取締役10名で構成し、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役のうち2名を社外取締役とし、取締役会において、それぞれ企業経営に携わっている立場から議事の内容について検討し、発言を要する事項がある場合は、適宜質問、意見表明を行うこととしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名で構成する当社監査役会の活動状況は、下記「内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりであります。監査役のうち2名を社外監査役とし、法的側面ならびに財務および会計の側面から、取締役会においては、議事の内容等について監査を、監査役会においては議事の内容について検討し、それぞれ発言を要する事項がある場合は、適宜質問、意見表明を行うこととしております。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第100条の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

なお、平成20年3月27日開催の取締役会において運用状況を確認しております。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を示す重要な情報については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社は、サクサグループ（以下「当企業グループ」という。）におけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。

(ii) 各部門長は、それぞれの部門に関するリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当該部門の担当取締役および当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社代表取締役社長、統括部門：当社リスク管理部門）に定期的に報告する。

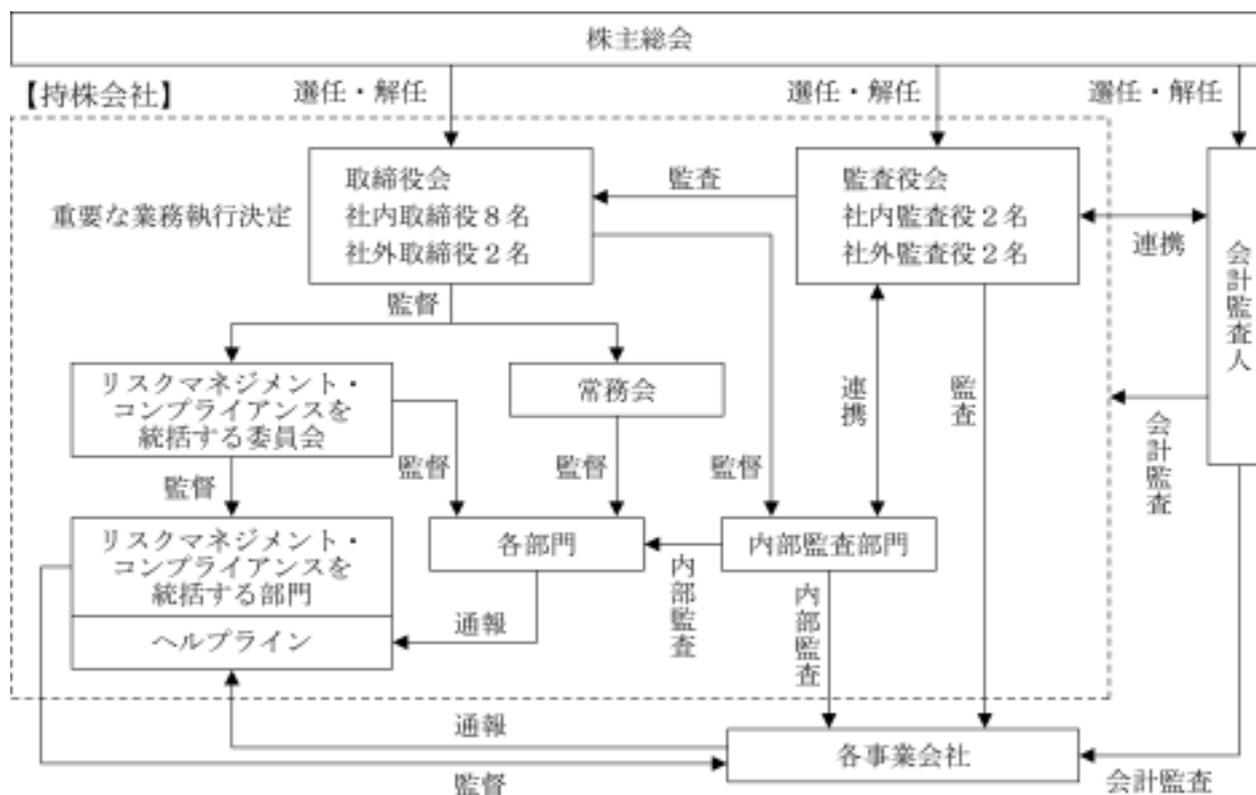
c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、当企業グループの経営の重要事項については、取締役会において、慎重、かつ、迅速な意思決定を行う。

(ii) 取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、経営情報の電子化を図り、継続的な見直しを実施する。

- d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (i) 当企業グループにおけるコンプライアンス意識の確立および維持を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、役員および社員にコンプライアンス教育を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会およびヘルプライン（コンプライアンス相談窓口）を設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。
 - (iii) ヘルプラインに相談または報告のあった事項については、ヘルプラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、あらかじめ定めた対応部門が、外部専門機関（警察・弁護士等）と連携して、法的に対応し、問題を解決していく。
 - (iii) 内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
- 取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性を確保する。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認する。
 - (ii) 取締役および使用人は、次に定める場合は、監査役に報告する。
会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合
重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合
監査役から報告を求められた場合
 - (iii) 各部門長は、定期的に当該部門の業務状況について監査役に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査する。
 - (ii) 監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努める。

当企業グループの内部統制システムの模式図は次のとおりです。



内部監査および監査役監査の状況

a. 内部監査について

内部監査部門は、6名で構成し、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を行っております。

内部監査部門は、内部監査の結果を担当取締役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

b. 監査役監査について

監査役は、取締役会、常務会、グループ経営会議に出席し、重要事項に関する意思決定を、また、稟議書、重要会議資料、寄付金に関する申請書など、必要に応じて閲覧し、取締役の業務執行を、それぞれ監査しております。

また、監査役は、グループ監査役会議を開催し、当企業グループ各社の監査役との意思疎通および情報交換を行っております。

取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針h(ii)」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。

各部門長は、監査役に定期的に業務執行状況について報告しております。

c. 監査役、内部監査部門、会計監査人の連携について

内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に随時報告しております。

監査役は、前期および中間決算に係る会計監査人監査終了後ならびに監査計画策定時に会計監査人と意見交換を行い、また、内部監査部門から内部監査結果の報告を随時受けるなど、連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	齊藤 一 昭	新日本監査法人
	今井 靖 容	
	田村 保 広	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 16名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役が在職する沖電気工業株式会社および日本電気株式会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 123百万円 (うち社外取締役に対する報酬 5百万円)

監査役に対する報酬 21百万円 (うち社外取締役に対する報酬 3百万円)

(注) 上記の報酬額には、役員賞与24百万円 (取締役10名に対し22百万円、監査役4名に対し2百万円) が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、38百万円であります。

なお、監査証明に係る報酬以外の支払いはありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	6,988		4,958		
2 受取手形及び売掛金	※5	13,745		15,740		
3 たな卸資産		6,299		6,003		
4 繰延税金資産		1,297		1,120		
5 その他		928		940		
貸倒引当金		△44		△19		
流動資産合計		29,215	53.7	28,743	55.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2,3					
1 建物及び構築物		9,473		10,143		
減価償却累計額		7,256	2,216	8,028	2,114	
2 機械装置及び運搬具		2,908		3,058		
減価償却累計額		2,350	558	2,528	530	
3 工具器具備品		10,753		10,732		
減価償却累計額		9,341	1,411	9,540	1,192	
4 土地			8,574		9,097	
有形固定資産合計			12,761		12,934	25.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,951		4,985	
2 のれん			—		559	
3 その他			54		297	
無形固定資産合計			5,006		5,842	11.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,3		6,258		2,865	
2 長期前払費用			375		344	
3 繰延税金資産			278		277	
4 関係会社出資金			—		170	
5 その他			698		715	
貸倒引当金			△237		△266	
投資その他の資産合計			7,373		4,108	8.0
固定資産合計			25,142		22,886	44.3
III 繰延資産						
1 社債発行費			60		41	
繰延資産合計			60		41	0.1
資産合計			54,418		51,670	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	7,274		6,899		
2	※3,6	5,189		5,862		
3		564		604		
4		1,108		833		
5		1,380		1,372		
6		165		221		
7		136		384		
8		288		276		
9		64		69		
10		544		472		
		流動負債合計	16,716	30.7	16,996	32.9
II 固定負債						
1		2,226		1,977		
2	※3	745		1,326		
3		2,350		1,515		
4		3,949		2,638		
5		—		92		
6		1,907		1,635		
7		767		927		
		固定負債合計	11,947	22.0	10,112	19.6
		負債合計	28,664	52.7	27,108	52.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		10,836	19.9	10,836	21.0	
2		6,331	11.6	6,331	12.2	
3		8,313	15.3	8,272	16.0	
4		△1,078	△2.0	△1,085	△2.1	
		株主資本合計	24,403	44.8	24,355	47.1
II 評価・換算差額等						
1		1,321	2.4	△301	△0.6	
2		29	0.1	22	0.1	
		評価・換算差額等合計	1,350	2.5	△278	△0.5
III 少数株主持分						
		—	—	485	0.9	
		純資産合計	25,753	47.3	24,562	47.5
		負債純資産合計	54,418	100.0	51,670	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			51,310	100.0	51,536	100.0
II 売上原価	※2		38,430	74.9	38,155	74.0
売上総利益			12,879	25.1	13,380	26.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,232	21.9	12,115	23.5
営業利益			1,647	3.2	1,265	2.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		15			12	
2 受取配当金		70			80	
3 負ののれん償却額		272			272	
4 手数料収入		3			2	
5 為替差益		43			151	
6 雑収入		93	499	0.9	160	680
V 営業外費用						
1 支払利息		155			171	
2 持分法による投資損失		9			77	
3 たな卸資産評価損		185			403	
4 たな卸資産廃棄損		134			105	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		301			301	
6 雑支出		105	891	1.7	80	1,139
経常利益			1,256	2.4		806
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	6			0	
2 投資有価証券売却益		1			37	
3 退職給付信託設定益		—	7	0.0	658	696
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	115			36	
2 減損損失	※5	—			104	
3 投資有価証券評価損		—			5	
4 役員退職慰労金		—			42	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			28	
6 関係会社整理損	※6	—			1	
7 貸倒引当金繰入額		—			52	
8 為替差損		—	115	0.2	262	533
税金等調整前 当期純利益			1,148	2.2		969
法人税、住民税 及び事業税		298			261	
法人税等調整額		140	438	0.8	235	496
少数株主損失			—			33
当期純利益			710	1.4		505

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△98		△98
当期純利益			710		710
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			64	△7	57
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△98
当期純利益				710
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△698	10	△687	△687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△698	10	△687	△629
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	25,753

(注 1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2) 平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△546		△546
当期純利益			505		505
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△41	△6	△47
平成20年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,272	△1,085	24,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	—	25,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△546
当期純利益					505
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,622	△6	△1,629	485	△1,143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,622	△6	△1,629	485	△1,191
平成20年3月31日残高(百万円)	△301	22	△278	485	24,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,148	969
2 減価償却費		2,695	2,855
3 減損損失		—	104
4 のれん及び負ののれん償却額		△272	△228
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2	△13
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		218	△1,383
7 製品保証引当金の増減額(減少:△)		△48	△12
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		64	5
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	66
10 受取利息及び受取配当金		△85	△93
11 支払利息		155	171
12 為替差損益(差益:△)		0	0
13 持分法による投資損益(利益:△)		9	77
14 社債発行費償却		1	21
15 投資有価証券売却益		△1	△37
16 投資有価証券評価損		—	5
17 固定資産売却益		△6	△0
18 固定資産除却損		115	36
19 退職給付信託設定益		—	△658
20 退職給付信託設定額		—	1,640
21 売上債権の増減額(増加:△)		△1,143	△1,015
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		383	1,170
23 仕入債務の増減額(減少:△)		835	△747
24 その他		80	49
小計		4,147	2,984
25 利息及び配当金の受取額		85	93
26 利息の支払額		△160	△175
27 法人税等の支払額		△344	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,729	2,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△917	△445
2 有形固定資産の売却による収入		22	1
3 無形固定資産の取得による支出		△2,709	△2,201
4 投資有価証券の取得による支出		△0	△129
5 投資有価証券の売却による収入		3	52
6 投資有価証券の償還による収入		—	100
7 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	—	△854
8 その他		—	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,602	△3,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		209	167
2 長期借入れによる収入		—	1,800
3 長期借入金の返済による支出		△4,959	△2,187
4 社債の発行による収入		2,637	—
5 社債の償還による支出		△60	△619
6 自己株式の取得による支出		△7	△6
7 配当金の支払額		△543	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,722	△1,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,595	△2,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,583	6,988
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,988	4,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンスサポート株式会社</p> <p>サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社（連結子会社）は、平成18年10月1日付でサクサテクニカルサービス株式会社（連結子会社）の発行済株式の全てをサクサ株式会社から取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、サクサテクニカルサービス株式会社は、サクサ株式会社の間接所有割合が100%となりましたが、従来と同様に連結の範囲に含めております。</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社（連結子会社）は、平成19年1月1日付で株式会社ベネソル（連結子会社）を吸収合併し、商号をサクサテクノ株式会社（連結子会社）に変更いたしました。</p> <p>サクサビジネスシステム株式会社（連結子会社）は、平成19年1月4日付で新設分割により設立したサクサアドバンスサポート株式会社（連結子会社）に、保守サービス事業を承継いたしました。</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>当社の子会社……………</p> <p>サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンスサポート株式会社、コビン電機株式会社</p> <p>サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビン電機株式会社は、平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社システム・ケイは、平成19年9月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>当社の子会社等……………</p> <p>東莞可比世電子有限公司</p> <p>サクサ株式会社の子会社等…</p> <p>株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 たな卸資産 a 製品・半製品……移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品……最終仕入原価法 c 仕掛品……個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産 ……定額法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア 同左 ロ 自社利用ソフトウェア 同左 ハ 上記以外の無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>c 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間（3年） に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま す。 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に 備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた 相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上 しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計 基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務および年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)につ いては、15年による按分額を費用処理しており ます。過去勤務債務の額については、発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年)による按分額を発生年度から費用処理す ることとしており、また、数理計算上の差異に ついては、発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結 会計年度から費用処理することとしておりま す。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務および年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)につ いては、15年による按分額を費用処理しており ます。過去勤務債務の額については、発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年)による按分額を発生年度から費用処理す ることとしており、また、数理計算上の差異に ついては、発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結 会計年度から費用処理することとしておりま す。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に 対し退職給付信託を設定しております。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、従 来、支出時の費用として処理しておりましたが、 当連結会計年度より「租税特別措置法上の 準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに 役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱 い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、 期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上 する方法に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益は28百万 円、また、税金等調整前当期純利益は、57百万 円それぞれ減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計金額に相当する金額は、25,753百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 104百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち 土地 381百万円 建物及び構築物 119百万円 工具器具備品 0百万円 <u>計 501百万円</u> は抵当権を設定し 長期借入金 40百万円 (1年内返済予定額 21百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 1,298百万円 <u>計 1,298百万円</u> は、 長期借入金 72百万円 (1年内返済予定額 72百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 604百万円 建物及び構築物 228百万円 工具器具備品 0百万円 <u>計 869百万円</u> は抵当権を設定し 長期借入金 289百万円 (1年内返済予定額 136百万円を含む) の担保に供しております。</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 74百万円 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 46百万円 受取手形裏書譲渡高 310百万円</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 156百万円 支払手形 654百万円</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,503百万円 借入実行残高 2,682百万円 <u>差引額 12,821百万円</u></p>	<p>※6 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,363百万円 借入実行残高 3,510百万円 <u>差引額 11,853百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">2,804百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	給料賃金	2,804百万円	従業員賞与手当金	1,042百万円	退職給付費用	513百万円	減価償却費	303百万円	製品保守費	1,128百万円	製品保証引当金繰入額	288百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	給料賃金	3,034百万円	従業員賞与手当金	1,030百万円	退職給付費用	598百万円	減価償却費	421百万円	製品保守費	163百万円	製品保証引当金繰入額	276百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円
給料賃金	2,804百万円																																		
従業員賞与手当金	1,042百万円																																		
退職給付費用	513百万円																																		
減価償却費	303百万円																																		
製品保守費	1,128百万円																																		
製品保証引当金繰入額	288百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																		
貸倒引当金繰入額	15百万円																																		
給料賃金	3,034百万円																																		
従業員賞与手当金	1,030百万円																																		
退職給付費用	598百万円																																		
減価償却費	421百万円																																		
製品保守費	163百万円																																		
製品保証引当金繰入額	276百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																		
貸倒引当金繰入額	9百万円																																		
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,986百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,252百万円であります。</p>																																		
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具器具備品	2百万円																																		
計	6百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	0百万円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	73百万円	土地	18百万円	計	115百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	25百万円	計	36百万円																
建物及び構築物	8百万円																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																		
工具器具備品	73百万円																																		
土地	18百万円																																		
計	115百万円																																		
建物及び構築物	8百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具器具備品	25百万円																																		
計	36百万円																																		
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>栃木県 矢板市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円	遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円			工具器具備品	0百万円	計			104百万円										
用途	場所	種類	減損損失																																
遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円																																
遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円																																
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円																																
		工具器具備品	0百万円																																
計			104百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6	※6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、関係会社清算に伴う諸費用（1百万円）であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564	—	1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,988百万円 現金及び現金同等物 <u>6,988百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,958百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △101百万円 現金及び現金同等物 <u>4,856百万円</u>
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 コビシ電機(株) 流動資産 2,517百万円 固定資産 1,053百万円 のれん 281百万円 流動負債 △1,636百万円 固定負債 △745百万円 少数株主持分 △285百万円 株式の取得価額 <u>1,184百万円</u> 取得に係る仮払金 △84百万円 現金及び現金同等物 △258百万円 差引：取得のための支出 <u>841百万円</u> (株)システム・ケイ 流動資産 792百万円 固定資産 245百万円 繰延資産 2百万円 のれん 322百万円 流動負債 △304百万円 固定負債 △220百万円 少数株主持分 △237百万円 株式の取得価額 <u>600百万円</u> 現金及び現金同等物 △588百万円 差引：取得のための支出 <u>12百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	175	192	367	取得価額相当額	139	243	382
減価償却累計額相当額	108	130	239	減価償却累計額相当額	95	158	253
期末残高相当額	67	61	128	期末残高相当額	44	84	129
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			57百万円	1年以内			59百万円
1年超			71百万円	1年超			69百万円
計			128百万円	計			129百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			105百万円	支払リース料			76百万円
減価償却費相当額			105百万円	減価償却費相当額			76百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,625	4,715	3,090
小計	1,625	4,715	3,090
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	788	652	△135
小計	788	652	△135
合計	2,413	5,368	2,954

(注) 1 下落率が30~50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考に
にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	768
合計	768

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	575	980	405
小計	575	980	405
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,302	962	△339
小計	1,302	962	△339
合計	1,877	1,943	65

(注) 1 時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。

2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	37	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	844
合計	844

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	3百万ドル	1百万ドル	△1百万円	10百万円
	買建 プット	1百万ドル	0百万ドル	0百万円	△1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を採用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	16百万ドル	14百万ドル	86百万円	△132百万円
	買建 プット	25百万ドル	24百万ドル	△225百万円	△137百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を採用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,152百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,291百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△254百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,755百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,949百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	△12,152百万円	年金資産	3,291百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円	未認識数理計算上の差異	2,755百万円	退職給付引当金	△3,949百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,172百万円</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">4,566百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,638百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	△12,172百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円	未認識数理計算上の差異	2,984百万円	退職給付引当金	△2,638百万円								
退職給付債務	△12,152百万円																																
年金資産	3,291百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,411百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△254百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,755百万円																																
退職給付引当金	△3,949百万円																																
退職給付債務	△12,172百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,984百万円																																
退職給付引当金	△2,638百万円																																
<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△175百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> </table>	勤務費用	413百万円	利息費用	245百万円	期待運用収益	△57百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	過去勤務債務の費用処理額	△175百万円	数理計算上の差異の費用処理額	487百万円	退職給付費用	1,215百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> </table>	勤務費用	389百万円	利息費用	252百万円	期待運用収益	△65百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	数理計算上の差異の費用処理額	514百万円	退職給付費用	1,264百万円				
勤務費用	413百万円																																
利息費用	245百万円																																
期待運用収益	△57百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△175百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	487百万円																																
退職給付費用	1,215百万円																																
勤務費用	389百万円																																
利息費用	252百万円																																
期待運用収益	△65百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	514百万円																																
退職給付費用	1,264百万円																																
<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当該子会社取締役 3名 当該子会社従業員 42名	当該子会社従業員 7名	当該子会社取締役 4名 当該子会社監査役 1名 当該子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 184株	普通株式 15株	普通株式 112株
付与日	平成14年9月10日	平成15年12月27日	平成16年12月27日
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成22年1月31日まで	平成18年1月1日から 平成23年4月30日まで	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで

- (注) 1 株式数に換算しております。
2 権利確定条件は付していません。
3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	109	6	107
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未確定残	109	6	107

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に株式会社システム・ケイを新規連結子会社としたことによるものであります。

単価情報

株式会社システム・ケイ

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	200,000	250,000	250,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 643百万円</p> <p>退職給付引当金 1,609百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 88百万円</p> <p>未払賞与 454百万円</p> <p>その他 1,150百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,946百万円</p> <p>評価性引当額 △695百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,251百万円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>その他有価証券評価差額 △1,088百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △139百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,797百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,026百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △774百万円</p> <p>（注） 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,297百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 278百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 2,350百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 878百万円</p> <p>退職給付引当金 1,468百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 75百万円</p> <p>未払賞与 457百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 30百万円</p> <p>その他 1,192百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,101百万円</p> <p>評価性引当額 △1,160百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,941百万円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>固定資産圧縮積立金 △137百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,920百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,058百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △116百万円</p> <p>（注） 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,120百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 277百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,515百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>評価性引当額相当額 △36.1%</p> <p>連結会社間内部利益消去 2.2%</p> <p>法人税税額控除繰越額 19.1%</p> <p>その他 3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>評価性引当額相当額 7.7%</p> <p>連結会社間内部利益消去 △7.3%</p> <p>持分法投資利益計上 3.3%</p> <p>その他 △3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社) (現サクサテクノ株式会社)</p> <p>事業の内容 通信機器・情報機器の製造販売、プリント基板の組立、各種試験検査機器の設計・製作</p> <p>被結合企業 名称 株式会社ベネソル(連結子会社)</p> <p>事業の内容 メカトロ機器、エレクトロニクス機器の設計・製造ならびに販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社を存続会社、株式会社ベネソルを消滅会社とする吸収合併方式であり、サクサテクノ米沢株式会社は合併後、商号をサクサテクノ株式会社に変更しました。サクサテクノ米沢株式会社は、合併に際して発行する普通株式2,000株を、株式会社ベネソルの株主であるサクサ株式会社に対し、その所有する株式会社ベネソルの普通株式300株につき、サクサテクノ米沢株式会社の普通株式1株の割合をもって割当て交付しました。これによる合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>メカトロおよびEMS事業の強化、拡大を図るとともに、品質、技術、スピードおよびコストにおいて、より競争力のある生産体制を構築するため、平成19年1月1日を合併期日とし、株式会社ベネソルを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>当社は、平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携に伴い、同社株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 コビシ電機株式会社</p> <p>被取得企業の事業の内容 防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 セキュリティソリューション事業の強化および拡大のため</p> <p>企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 76%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>自平成19年4月1日 至平成20年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価およびその内容</p> <p>取得原価 1,184百万円</p> <p>取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 1,100百万円</p> <p>株式取得に直接要した支出額 84百万円</p> <p>(デューデリジェンス費用等)</p> <p>(4) 発生したのれんの金額等のれんの金額 281百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識</p> <p>償却の方法および償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>流動資産 2,517百万円 流動負債 1,636百万円</p> <p>固定資産 755百万円 固定負債 623百万円</p> <p>資産計 3,272百万円 負債計 2,259百万円</p> <p>(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>連結損益計算書に及ぼす影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
	<p>(パーチェス法適用) 当社の子会社であるサクサ株式会社(連結子会社)は、平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより、同社株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>株式会社システム・ケイ</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の事業の内容</td> <td>コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った主な理由</td> <td>システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大のため</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成19年9月28日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>増資引受による出資持分の取得</td> </tr> <tr> <td>取得した議決権比率</td> <td>54%</td> </tr> </table> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価およびその内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得原価</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に直接要した支出額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(デューデリジェンス費用等)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>発生原因</td> <td>企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識</td> </tr> <tr> <td>償却の方法および償却期間</td> <td>10年間で均等償却</td> </tr> </table> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>792百万円</td> <td>流動負債</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>245百万円</td> <td>固定負債</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>2百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,040百万円</td> <td>負債計</td> <td>524百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載していません。</p>	被取得企業の名称	株式会社システム・ケイ	被取得企業の事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売	企業結合を行った主な理由	システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大のため	企業結合日	平成19年9月28日	企業結合の法的形式	増資引受による出資持分の取得	取得した議決権比率	54%	取得原価	600百万円	取得原価の内訳		株式取得費用	570百万円	株式取得に直接要した支出額	30百万円	(デューデリジェンス費用等)		のれん	322百万円	発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識	償却の方法および償却期間	10年間で均等償却	流動資産	792百万円	流動負債	304百万円	固定資産	245百万円	固定負債	220百万円	繰延資産	2百万円			資産計	1,040百万円	負債計	524百万円
被取得企業の名称	株式会社システム・ケイ																																												
被取得企業の事業の内容	コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売																																												
企業結合を行った主な理由	システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大のため																																												
企業結合日	平成19年9月28日																																												
企業結合の法的形式	増資引受による出資持分の取得																																												
取得した議決権比率	54%																																												
取得原価	600百万円																																												
取得原価の内訳																																													
株式取得費用	570百万円																																												
株式取得に直接要した支出額	30百万円																																												
(デューデリジェンス費用等)																																													
のれん	322百万円																																												
発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識																																												
償却の方法および償却期間	10年間で均等償却																																												
流動資産	792百万円	流動負債	304百万円																																										
固定資産	245百万円	固定負債	220百万円																																										
繰延資産	2百万円																																												
資産計	1,040百万円	負債計	524百万円																																										

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.74円	1株当たり純資産額	396.29円
1株当たり当期純利益金額	11.68円	1株当たり当期純利益金額	8.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	710百万円	連結損益計算書上の当期純利益	505百万円
普通株式に係る当期純利益	710百万円	普通株式に係る当期純利益	505百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,786千株	普通株式の期中平均株式数	60,765千株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)システム・ケイの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 110株 第2回 ストック・オプション 普通株式 109株 第3回 ストック・オプション 普通株式 6株 第4回 新株予約権 普通株式 200株 第5回 新株予約権 普通株式 200株 第6回 新株予約権 普通株式 7株 ストック・オプション 普通株式 107株 なお、ストック・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	25,753百万円	純資産の部の合計額	24,562百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	485百万円
普通株式に係る期末の純資産額	25,753百万円	(うち少数株主持分)	(485)百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,777千株	普通株式に係る期末の純資産額	24,076百万円
		1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,755千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>1. 商号</td><td>コビシ電機株式会社</td></tr><tr><td>2. 主な事業の内容</td><td>防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売</td></tr><tr><td>3. 資本金</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>4. 株式取得の時期</td><td>平成19年4月2日</td></tr><tr><td>5. 取得する株式の数</td><td>63,584株</td></tr><tr><td>6. 取得価額</td><td>1,184百万円</td></tr><tr><td>7. 取得後の持分比率</td><td>76%</td></tr><tr><td>8. 支払資金の調達方法</td><td>自己資金および借入金を充当</td></tr></table>	1. 商号	コビシ電機株式会社	2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	3. 資本金	45百万円	4. 株式取得の時期	平成19年4月2日	5. 取得する株式の数	63,584株	6. 取得価額	1,184百万円	7. 取得後の持分比率	76%	8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当	
1. 商号	コビシ電機株式会社																
2. 主な事業の内容	防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売																
3. 資本金	45百万円																
4. 株式取得の時期	平成19年4月2日																
5. 取得する株式の数	63,584株																
6. 取得価額	1,184百万円																
7. 取得後の持分比率	76%																
8. 支払資金の調達方法	自己資金および借入金を充当																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクサ株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	90	30 (30)	年0.74	無担保	平成20年 9月25日
サクサ株式会社	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	1,500	996 (504)	年1.15	無担保	平成22年 3月30日
サクサ株式会社	第3回無担保社債	平成19年 3月30日	600	600	年1.27	無担保	平成22年 3月30日
サクサ株式会社	第4回無担保社債	平成19年 3月30日	600	600	年1.04	無担保	平成22年 3月30日
コビシ電機株式 会社	第2回無担保社債	平成16年 9月22日	—	100	年1.14	無担保	平成21年 9月18日
コビシ電機株式 会社	第3回無担保社債	平成17年 7月19日	—	100 (40)	年0.63	無担保	平成22年 6月30日
株式会社システ ム・ケイ	第2回無担保社債	平成18年 6月27日	—	55 (30)	年1.27	無担保	平成21年 6月26日
株式会社システ ム・ケイ	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	—	100	年1.95	無担保	平成23年 9月29日
合計	—	—	2,790	2,581 (604)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
604	1,857	20	100	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,419	4,366	1.681	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,770	1,496	1.999	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	745	1,326	1.709	平成21年4月～ 平成23年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
合計	5,935	7,188	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	690	609	25	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		949		126	
2 繰延税金資産		12		10	
3 未収金		35		34	
4 未収還付法人税等		161		128	
5 その他		93		6	
流動資産合計		1,252	5.8	305	1.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 工具器具備品		—		1	
減価償却累計額		—		0	
有形固定資産合計		—	—	1	0.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		—		11	
2 商標権		8		7	
無形固定資産合計		8	0.0	19	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,383		21,069	
2 繰延税金資産		10		10	
投資その他の資産合計		20,393	94.2	21,080	98.5
固定資産合計		20,402	94.2	21,100	98.6
資産合計		21,655	100.0	21,405	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	未払金		76		19
2	未払費用		17		24
3	未払法人税等		30		8
4	未払消費税等		1		5
5	役員賞与引当金		24		24
6	その他		8		7
	流動負債合計		159	0.7	89
II 固定負債					
1	退職給付引当金		1		2
2	長期未払金		22		22
	固定負債合計		24	0.1	25
	負債合計		183	0.8	115
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金		10,836	50.0	10,836
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	3,000		3,000	
(2)	その他資本剰余金	6,562		6,562	
	資本剰余金合計		9,562	44.1	9,562
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	2,151		1,976	
	利益剰余金合計		2,151	10.0	1,976
4	自己株式		△1,078	△4.9	△1,085
	株主資本合計		21,471	99.2	21,290
	純資産合計		21,471	99.2	21,290
	負債純資産合計		21,655	100.0	21,405

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		1,193			820		
2 関係会社経営管理料		499			391		
3 関係会社商標使用許諾料		256	1,949	100.0	238	1,450	100.0
II 一般管理費	※1.2	503	503	25.8	522	522	36.0
営業利益			1,445	74.2		927	64.0
III 営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 その他		3	4	0.2	3	3	0.2
IV 営業外費用							
1 支払利息		—			5		
2 その他		—	—	—	0	5	0.4
経常利益			1,449	74.4		925	63.8
V 特別利益		—	—	—	—	—	—
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—	—	—	499	499	34.4
税引前当期純利益			1,449	74.4		426	29.4
法人税、住民税 及び事業税		114			52		
法人税等調整額		2	116	6.0	2	54	3.7
当期純利益			1,333	68.4		372	25.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
当期純利益	1,333		1,333	1,333
自己株式の取得		△7	△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	743	△7	736	736
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△546		△546	△546
当期純利益	372		372	372
自己株式の取得		△6	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△174	△6	△181	△181
平成20年3月31日残高(百万円)	1,976	△1,085	21,290	21,290

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,471百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	役員報酬	140百万円	給料賃金	89百万円	従業員賞与手当金	32百万円	減価償却費	1百万円	保険料	0百万円	広告宣伝費	38百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	役員報酬	121百万円	給料賃金	102百万円	従業員賞与手当金	44百万円	減価償却費	1百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	32百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円
役員報酬	140百万円																												
給料賃金	89百万円																												
従業員賞与手当金	32百万円																												
減価償却費	1百万円																												
保険料	0百万円																												
広告宣伝費	38百万円																												
役員賞与引当金繰入額	24百万円																												
役員報酬	121百万円																												
給料賃金	102百万円																												
従業員賞与手当金	44百万円																												
減価償却費	1百万円																												
保険料	2百万円																												
広告宣伝費	32百万円																												
役員賞与引当金繰入額	24百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,655,596	16,564	—	1,672,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,564株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 0百万円 未払賞与 6百万円 未払役員退職慰労金 9百万円 その他 6百万円 繰延税金資産合計 22百万円 (繰延税金負債) — △1百万円 繰延税金負債合計 △1百万円 繰延税金資産の純額 22百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1百万円 未払賞与 8百万円 未払役員退職慰労金 9百万円 関係会社株式評価損 204百万円 その他 1百万円 繰延税金資産小計 225百万円 評価性引当額 △204百万円 繰延税金資産合計 20百万円 (繰延税金負債) — △1百万円 繰延税金負債合計 △1百万円 繰延税金資産の純額 20百万円
(注)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 12百万円 固定資産—繰延税金資産 10百万円	(注)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 10百万円 固定資産—繰延税金資産 10百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △33.7% 住民税均等割等 0.1% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △78.9% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額相当額 48.0% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 353.29円	1株当たり純資産額 350.43円
1株当たり当期純利益金額 21.93円	1株当たり当期純利益金額 6.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,333百万円	損益計算書上の当期純利益 372百万円
普通株式に係る当期純利益 1,333百万円	普通株式に係る当期純利益 372百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,786千株	普通株式の期中平均株式数 60,765千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 21,471百万円	純資産の部の合計額 21,290百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る期末の純資産額 21,471百万円	普通株式に係る期末の純資産額 21,290百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,777千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,755千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。概要は以下のとおりであります。	
1. 商号 コビシ電機株式会社	
2. 主な事業の内容 防犯機器、防災機器(ベル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売	
3. 資本金 45百万円	
4. 株式取得の時期 平成19年4月2日	
5. 取得する株式の数 63,584株	
6. 取得価額 1,184百万円	
7. 取得後の持分比率 76%	
8. 支払資金の調達方法 自己資金および借入金を充当	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具備品	—	1	—	1	0	0	1
有形固定資産計	—	1	—	1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア	—	12	—	12	0	0	11
商標権	12	—	—	12	5	1	7
無形固定資産計	12	12	—	24	5	1	19

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	24	24	24	—	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	101
普通預金	9
別段預金	14
預金計	125
合計	126

関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サクサ株式会社	19,796
	サクサビジネスシステム株式会社	60
	サクサアドバンストサポート株式会社	27
	コビシ電機株式会社	1,184
	計	21,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店ならびにプラネットブース
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 http://www.saxa.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

